

# 教育に関する事務の管理及び執行の状況の 点検及び評価等について

1	平成 27 年度外部評価総評	1
2	評価の基準	8
3	外部評価委員会審議経過	11
4	外部評価委員	13
5	外部評価委員の評価担当一覧	14
6	教育委員会事務局の評価結果	15
	子ども教育経営分野	16
	学校教育分野	23
	子ども教育施設分野	30

## 地方教育行政の組織及び運営に関する法律

(教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等)

第 26 条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務(前条第 1 項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務(同条第 3 項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。))を含む。)の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

# 1. 平成27年度 外部評価 総評

## 1 外部評価の概要

中野区の行政評価制度は、行政内部における自己評価、部間相互評価、さらに部長級職員で構成する内部評価委員会評価の3段階で行われる「内部評価」と、公募区民と学識経験者で構成される外部評価委員による「外部評価」によって構成されている。

今年度で13回目を迎えた外部評価は、区民視点での評価という理念に則り、公募区民委員9名と専門性及び中立性を確保するための学識経験者2名計11名で実施した。

ところで、行政評価制度は、平成25年度に評価の質の向上を主眼として、新しいしくみに変更されている。この3年間の制度的特徴としては、第1に、各年の評価対象を全分野の3分の1程度に絞り込み、全分野を3年間で一巡させることにした点である。そのことにより、今年度をもって全分野の外部評価がちょうど一巡したところである。

第2に、内部評価の結果と確定値が反映された決算資料を評価資料に加えるため、外部評価の開始時期を従来の6月から決算調製後以降の9月ないし10月に遅らせた点である。これにより、内部評価を拡充することができ、主管部による自己評価の後、他部による部間相互評価と部長級職員で構成する内部評価委員会による評価が実施されるようになった。

以上の制度変更により、外部評価の審議に十分な時間を確保することができるようになったとともに、決算資料の活用により、外部評価の精度を高めることができた。さらに、外部評価の基礎資料である内部評価についても十分な時間をかけて、2段階、3段階の評価を加えることで充実したものとなっている。いずれの改革も、一定の成果を上げているものと思われる。

さて、本年度の外部評価は平成27年9月から12月までにわたる約4か月をかけて、5部(室・局)19分野を対象に実施した。外部評価での議論や結果が各分野における次年度予算の検討に際して参考となるよう、外部評価の開始と終了の時期を昨年度より1か月程度早めている。

本委員会では、二つの小委員会を設置し、各小委員会が異なる分野の外部評価を行った。いずれの小委員会においても、評価資料に基づき事前に質問票を作成し、これに対して評価対象分野

から文書で回答をいただいた。それをもとに、評価対象分野の担当係長等による事業説明会、部長及び参事・副参事による公開ヒアリングを実施するなど、各3回にわたる聞き取りを行った。その上で、各小委員会内部で審議を重ね、さらに外部評価委員会の全体会で評価を確定したところである。

なお、今年度より評価方法について軽微な変更がなされている。①目標達成度の項目について、目標達成度と指標の妥当性に目標値の妥当性を加え採点を行うようになったこと、②創意工夫の項目に「他自治体と比べて先進的な取組みであるかどうか」という視点を加え「創意工夫・先進性」の有無を採点するようになったこと、③総合評価については記号による評価を廃止し、点数による評価のみとなったことなどである。

## 2 外部評価結果の講評

今回の外部評価は、都市政策推進室、健康福祉部、都市基盤部、教育委員会事務局、選挙管理委員会事務局の5部（室・局）19分野を対象に実施した。

### （1） 評価結果全般について

- 外部評価の点数は、内部評価結果をほぼ全分野において下回るものとなったが、全般的には各部署において業務に真摯な態度で取り組んでいるものと評価する。
- 目標達成度については概ね高かったが、目標値の妥当性及び指標の妥当性は低い傾向にあった。事業実績は概ね良好で、事業執行も概ね効率的に行われてはいるが、創意工夫・先進性の加点を行ったのは4分野と、少ない結果となった。
- 施策の目標達成に必要と思われる事業や、財源投下や人員配分が大きい事業について、施策の評価票の「主な事業」等に記載がないものがあった。また、関係団体に対する補助金の支出や委託事業についても、評価票に記載があるもの、ないものがあった。評価票に取り上げる事業については統一的な基準を作成し、特に財源投下や人員配分が大きいものは必ず評価票に記載することとして、コストと実績の評価を行う必要がある。
- 評価票の実績等の記載で、「適切に対応した」「着実に実施した」「効率的に行った」等、

具体性に欠ける記述が多いため、実績の把握、評価が難しかった。また、区の事業・制度については、区民目線で一般区民にもわかりやすい記述を心がけてもらいたい。

## (2) 目標及び指標について

- 目標及び指標は、基本構想及び10か年計画、さらには各分野の事業計画を踏まえて設定されるべきものである。また、分野目標は部の目標を、施策目標は分野目標を踏まえて設定されるべきものである。しかし、必ずしもそうした関連性を踏まえているとはいえないものが見受けられた。策定期間、対象期間の差異や、計画の対象分野の相違等があるとはいえ、原則的にはそれらに準拠して設定すべきものであり、異なる目標及び指標を設定する場合や、特に目標を下方修正する場合などは、合理的な理由を明記する必要がある。
- 目標を構成する要素が種々あるにも関わらず、指標が十分にカバーしきれていない分野も見られた。分野の指標にはできるかぎり包括的な指標を設定するか、あるいは内容的な偏りがないように多方面から複数の指標を設定すべきである。
- 数年度に1度の統計・調査に基づく指標や、外的要因が大きい指標などについては、分野の単年度の成果を測ることができない。また、全国や都内、23区などとの比較がないために、目標値の妥当性や事業実績の評価が困難となっているものもあった。社会経済状況等の外的要因が大きい指標であっても、例えば23区平均値などの変動の幅と比較することなどにより、実績値の評価が可能となる場合もある。単年度の成果をよりの確に測れるよう、指標の設定に工夫検討を求めたい。
- まちづくりや公共事業の関係部署において、定性的な業務で目標の数値化は難しいとした分野がある。その一方で、都市計画分野では、公共事業案件について全体の事業完成に対する進捗状況を段階分けし、各工程における到達目標を数値化して設定し管理する枠組みができています。できるだけ年度ごとの具体的な作業目標を示し、進捗状況が可視化されるよう、区として統一的な評価の枠組みを検討されたい。
- 指標の目標値について、単純に過去の傾向の延長線上に目標値を設定しているがゆえに、

実績と目標値から想定される進捗度では計画の目標値が達成困難となっているものがある。反対に、計画目標から逆算して各年度に割振って目標値を設定した結果、実現可能性がやや軽視されていると思われるものがあった。計画及び各年度のいずれの目標についても、あるべき姿かつ取り組みの成果として目指すべき現実的な水準を考慮して設定する必要があるのではないか。

- 指標に利用されているアンケート調査について、実際に施策の対象としている層の意見が反映されているとはいいがたいものがあった。調査対象の抽出や実施方法をもう一度十分検討した上で実施されたい。
- アンケート調査については、回答者による多様な解釈を回避するため、用語の定義が重要である。1つの質問文に複数の項目が含まれているもの（ダブルバーレル質問）も複数見られた。設問の文言を1年で変更しているものもあり、継続的な実績の把握としても疑問である。設問の作成にあたっては、表現や文言に十分注意されたい。

### (3) 事業実績について

- 各種施策の実施にあたっては、他区との比較優位性を抑えた上で、優先順位をつけメリハリをつけて行う必要がある。
- 意識調査で不満足（不足）と回答したものや、サービスを利用しない、事業に参加しない層の理由を分析し、具体的な改善策につなげることが必要である。

### (4) 事業の効率性について

- 内部評価において、職員の純増をもって効率性の評価が下げられていた分野があったが、人員の単なる増減をもって効率性を判断するのは適切ではない。長期的に見た適正人数も勘案した上で、投入資源に対する効果を示すことが必要である。
- 単に業務の委託化、指定管理者制度の導入をもって、効率化したというのは早計である。導入前後での人員と経費の増減比較も必要であるが、区民の利便性やサービスが充実、向上

したかといった視点からの指標実績を評価するべきである。

- 業務の委託化、指定管理者の導入後も、受託者・指定管理者に対する指導・監督を継続して実施するとともに、委託事業や指定管理者の運営事業についても、効率性・有効性をできるだけ定量的にモニタリング・評価を行い、サービスの質の低下を招かないようにする必要がある。
- 国庫補助の活用をもって効率性があると評価していたケースがあったが、そのことだけをもって効率的であるとは判断できないだろう。国や都の補助金であっても、やはり費用対効果の検証が必要である。
- 業務の委託化や指定管理者制度の導入により、分野単位では人員が削減されても、他部署への配置転換を行っている。区全体としてコスト削減が図られているかどうかは、区全体の定数管理計画とリンクした評価が必要である。
- 年度ごとの組織改正、施策の組換え等により、年度間のコスト比較ができず、効率性の評価が困難となっている分野が散見された。

#### (5) 創意工夫・先進性について

- 民間団体、NPO法人、大学等教育研究機関との連携・協力により、創意工夫ある取組みが見られた。今後も、地域、民間の活力との連携・協力をさらに推進・強化されたい。
- 自己評価で、創意工夫・先進性に関するアピールがあまり見られず、他の自治体の施策等に関する担当職員の関心も薄いと感じられた。外部のアクターを含めた横断的連携の模索や、執行方法の工夫を行うこと、中野区の特徴・強みと他自治体の施策・制度等を研究し、先進的・独自の取組みを生み出すなど、意欲的な取組みを期待したい。

#### (6) その他

- 組織が細分化されていて、区役所内の連携が十分でないと感じられた。どういう形にすべきかを議論する部門と運営・管理する部門が完全に分離している場合、創意工夫やきめ細か

い対応が困難になっているのではないか。一方、予防する部門と行動・実施する部門が一緒になっている分野などは、同じ目標を持って取り組んでいくことが難しいのではないかと。

### 3 今後の課題等 ～ 次年度以降の外部評価の改善に向けて

冒頭に述べたとおり、今年度で中野区の外部評価は13回目を数えることとなった。この間に、様々な試行錯誤と改善が重ねられ、現在のスタイルに至っている。言ってみれば、「熟成」された感がある。

行政評価制度はすでに全国の多くの自治体で導入運用され、第三者組織として外部評価委員会を設置する自治体も珍しくない。だが、中野区の外部評価は導入当初から発展進化を遂げ、いまや他の自治体がそう簡単には真似できないほどの高い水準にあるものと思われる。

しかし、長年にわたる制度運用の過程で行われた個々の修正変更等により、外部評価制度の精緻化とそれに伴う業務量の増大が懸念される。全体として中野区の外部評価が何を目標としているのか、また何をねらっているのかが不明瞭になりつつある。外部評価のビジョン及びコンセプトが何たるか、今一度確認する時期に来ているのではないかと。ビジョン及びコンセプトが明らかになれば、外部評価の具体的な制度設計、すなわち委員会のメンバー構成、外部評価票の様式、外部評価意見等の取扱い、総合計画・予算編成・行政改革など意思決定との連携方策などについても、どのような形態が望ましいかが自ずと見えてくるだろう。

以下に、参考意見として、外部評価の発展に向けた課題と方向性を2点だけ記しておきたい。

第1は、政策の論理構造の可視化である。いうまでもなく、評価の基本は論理的思考である。何が目的であるのか、その目的を実現するためにどのような手段が妥当であるかなど、目的と手段の観点から行政活動を評価することになる。現在、中野区の外部評価対象は「分野」であり、その「分野」は複数の「施策」で構成され、そしてまた「施策」も複数の「主な事業」で構成されている。「分野」と「施策」、「施策」と「主な事業」はそれぞれ目的と手段の関係が成立しているはずである。またこれは、「主な事業」から「施策」、「施策」から「分野」へと逆方向に見方を変えれば、原因と結果からなる因果関係を想定している。しかし、評価活動にとって重要なこう

したロジカルな構造を、所管部局が作成した評価票や関係資料から読み取ることは困難である。評価の世界では、資源のインプット（入力）からアウトプット（産出）、そしてアウトカム（成果）に至る一連の論理的流れを図式化・可視化したものが「ロジックモデル」として知られているが、的確な成果指標の設定にも役立つほか、評価の品質を向上させるには是非とも必要なものである。

第2は、一般区民とのコミュニケーション機能の強化である。現在のところ、中野区の外部評価委員会は公開ヒアリング等を除き、一般区民との接点が少ない。また公開ヒアリングの傍聴者人数も決して多いとは言えない状況にある。しかし、外部評価委員会において議論されている内容の大半は一般区民へのサービスや生活基盤に係る事柄であり、しかも密度の濃い内容が多分に含まれている。ただ残念なことに、本委員会での議論が一般区民の目に触れることがそう多くはない。ICTなどを積極的に活用することで、より多くの区民に行政の諸施策やまちづくりに関心を持っていただくことができる契機を提供できると思われる。是非とも検討をお願いしたい。

#### 4 終わりに

今年度の中野区の外部評価委員会は11名で構成されているが、うち9名はいずれも人生経験豊富な公募区民の方々であり、外部評価に熱心に取り組んでこられた。ハード・スケジュールにもかかわらず、短期間のうちに膨大な行政資料を読み込んだり、インターネット等で独自に調査したりして、期限までに質問書や外部評価結果票を作成し、質疑応答に臨んでこられた。

最後に、外部評価を遂行するにあたり、中野区を愛してやまない公募委員の皆さんのご助力とご協力を賜った。ここに記して感謝の意を表す次第である。



## 2. 評価の基準

### 1 評価項目及び視点

外部評価委員会は、分野を単位として作成した内部評価結果票等を基に、小委員会での主管部署による事業説明会や公開ヒアリングにおける審査・検討を経て、次の評価項目・視点から目標に向けた分野の成果を中心に、前年度の内容について施策と合わせて評価した。

評価項目		視点
① 目標達成度	ア 指標の目標達成度	分野の各指標について、当該年度の目標値と実績値を比較し、分野の各指標(主要指標及び補助指標)の平均達成率で評価する。
	イ 目標値の妥当性	分野の各指標の目標値について、前年度の実績値や他自治体等の参考値と比較して適切な目標値といえるか。また、分野目標の達成に向けて、挑戦的な目標値となっているか。
	ウ 指標の妥当性	分野の各指標について、分野目標の達成状況を判断・判定できる指標となっているか。区の実績の結果が反映されるものであるか。外部要因による影響がある指標の場合は、その外部要因を把握し、その内容を説明できているか。
② 事業実績		各施策の目標達成に向けて、効果的な事業が実施されているか。また、事業量は適切か。
③ 事業執行の効率性		事業実績に対して、行政コスト及び人員は適切か。コスト削減のための具体的な工夫があったか。効率的に行うための具体的な工夫があったか。
④ 創意工夫・先進性		「重点的に行うとした取組み」を中心とした分野の取組みについて、他部署・機関との連携や執行方法の工夫などによって特に良好な結果が得られているか。また、困難度の高い課題等に取り組む、成果が上がっているか。他自治体と比べて先進的な(独自の)取組みであるか。

## 2 評価基準及び配点等

次の各表に基づき採点を行い、各評価項目の採点結果の主な判断理由・根拠について、外部評価結果票に併せて記載した。

### 【評価項目】

#### ① 目標達成度

##### ア 指標の目標達成度

基準	配点
分野指標の平均達成率 100%以上	6
分野指標の平均達成率 90%以上	5
分野指標の平均達成率 80%以上	4
分野指標の平均達成率 70%以上	3
分野指標の平均達成率 60%以上	2
分野指標の平均達成率 60%未満	1

##### イ 目標値の妥当性

基準	配点
全ての分野指標の目標値が適切である	2
60%以上の分野指標の目標値が適切である	1
40%以上の分野指標の目標値が不適切である	0

##### ウ 指標の妥当性

基準	配点
全ての分野指標が適切である	2
60%以上の分野指標が適切である	1
40%以上の分野指標が不適切である	0

#### ② 事業実績(活動量)

基準	配点
大変良好である	9～10
良好である	7～8
おおむね良好である	5～6
必ずしも良好とは言えない	3～4
見直し、改善すべき点が多い	1～2

#### ③ 事業執行の効率性

基準	配点
大変効率性が高い	9～10
効率性が高い	7～8
おおむね効率的である	5～6
必ずしも効率的とは言えない	3～4
見直し、改善すべき点が多い	1～2

#### ④ 創意工夫 ・ 先進性

基準	配点
創意工夫・先進性がある	1
創意工夫・先進性がない	0

#### 【総合評価】

「目標値の妥当性」「指標の妥当性」「事業実績」「事業執行の効率性」については、項目ごとに小委員会内の最高・最低点を除外した上で平均した評価点を使用し、「創意工夫・先進性」については、合議により加点の有無を決定し、次の計算式により総合評価点（11点満点）を算出した。

#### 計算式①

$$\begin{aligned} & \text{（「目標達成度」} \times 2 \text{ 倍）} + \text{「事業実績」} + \text{「事業執行の効率性」} \\ & = \text{評価合計点} \end{aligned}$$

#### 計算式②

$$\text{（評価合計点} \div 4 \text{）} + \text{「創意工夫・先進性」} = \text{総合評価点}$$

※ 目標達成度は、指標の目標達成度、目標値の妥当性、指標の妥当性の合計とし、目標に向けた成果を評価の中心とするため「目標達成度」の評価点を2倍した。

以上の採点結果及び主な判断理由・根拠に加えて、採点に係る評価項目・視点に留まらず、特に指摘する事項についてコメント評価を記載した。

### 3. 外部評価委員会審議経過

#### 1 外部評価委員会開催の経過

	開催日	会議の内容
第1回全体会	9月3日	<ul style="list-style-type: none"> <li>委員の委嘱</li> <li>委員長・副委員長の選出</li> <li>外部評価のスケジュールについて</li> </ul>
第1回～第6回小委員会 (質問検討会・事業説明会)	9月17日 ～ 10月27日	<ul style="list-style-type: none"> <li>学識経験者と公募区民委員で構成する評価チームを2チーム編成</li> <li>チームごとに評価を担当する部(分野)の事業説明会を行い、評価ポイント等を検討</li> <li>各チーム3日、延6日開催</li> </ul>
第7回～第8回小委員会 (公開ヒアリング)	11月9日 11月12日	<ul style="list-style-type: none"> <li>部(分野)の管理職を一堂に会し、公開の場でヒアリングを実施</li> <li>各チーム1日、延2日開催</li> </ul>
第9回～第10回小委員会 (内定連絡会)	12月10日 12月14日	<ul style="list-style-type: none"> <li>各部への内定結果の伝達、説明</li> <li>主管部との評価内容の確認</li> <li>各チーム1日、延2日開催</li> </ul>
第2回全体会	12月22日	<ul style="list-style-type: none"> <li>評価結果の調整及び確定</li> <li>外部評価報告書作成検討</li> </ul>
第3回全体会	1月28日	<ul style="list-style-type: none"> <li>外部評価結果を区長へ報告</li> </ul>

## 2 外部評価委員会 公開ヒアリング開催内容

	平成 26 年度 部（室・局）名	平成 26 年度 分野名	開催日・会場
1	都市政策推進室	10 産業振興分野	11月9日 区議会棟 第1委員会室
2		11 都市観光・地域活性化分野	
3		12 中野駅周辺まちづくり分野	
4		13 西武新宿線沿線まちづくり分野	
5	都市基盤部	36 都市計画分野	
6		37 地域まちづくり分野	
7		38 道路・公園管理分野	
8		39 都市基盤整備分野	
9		40 建築分野	
10		41 防災・都市安全分野	
11	選挙管理委員会事務局	60 選挙管理委員会事務局	
12	健康福祉部	28 福祉推進分野	11月12日 庁議室
13		29 保健予防分野	
14		30 健康・スポーツ分野	
15		31 障害福祉分野	
16		32 生活援護分野	
17	教育委員会事務局	23 子ども教育経営分野	
18		24 学校教育分野	
19		27 子ども教育施設分野	

## 3 外部評価委員会 公開ヒアリング等出席者数

### (1) 事業説明会

(第3回～第6回 小委員会 延4日)

各分野 執行責任者及び担当職員	84人
-----------------	-----

(2) 公開ヒアリング

(第7回～第8回 小委員会 対象5部(室・局) 延2日)

各部(室・局)・分野 管理職職員	36人
傍聴区民等	5人

(3) 内定連絡会

(第9回～第10回 小委員会 延2日)

各部(室・局) 管理職職員及び執行責任者、担当職員	13人
---------------------------	-----

## 4. 外部評価委員

### [公募区民]

秋葉 正博

勝岡 鈺一

石井 晃

菊島 末夫

稲村 敏博

中川 玲子

遠藤 恭一

渡邊 朗

大附 辰夫

### [学識経験者]

佐藤 徹 (高崎経済大学地域政策学部教授) 【委員長】

長野 基 (首都大学東京都市環境学部准教授) 【副委員長】

(敬称略) (公募区民・学識経験者別に五十音順)

## 5. 外部評価委員の評価担当一覧

平成 26 年度 部（室・局）名		平成 26 年度 分野名	評価担当委員
都市政策推進室	10	産業振興分野	長野 基 中川 玲子 石井 晃 菊島 末夫 稲村 敏博 遠藤 恭一  佐藤 徹 秋葉 正博 勝岡 鉦一 大附 辰夫 渡邊 朗
	11	都市観光・地域活性化分野	
	12	中野駅周辺まちづくり分野	
	13	西武新宿線沿線まちづくり分野	
都市基盤部	36	都市計画分野	
	37	地域まちづくり分野	
	38	道路・公園管理分野	
	39	都市基盤整備分野	
	40	建築分野	
	41	防災・都市安全分野	
選挙管理委員会事務局	60	選挙管理委員会事務局	
教育委員会事務局	23	子ども教育経営分野	
	24	学校教育分野	
	27	子ども教育施設分野	
健康福祉部	28	福祉推進分野	
	29	保健予防分野	
	30	健康・スポーツ分野	
	31	障害福祉分野	
	32	生活援護分野	

（敬称略）（評価チーム別）

## 5. 教育委員会事務局の評価結果

23 子ども教育経営分野

24 学校教育分野

27 子ども教育施設分野



## 23 子ども教育経営分野（26年度）

わかりやすく機動的な子ども教育行政の経営

### 分野目標

中野区教育ビジョン(第2次) で定めた重点課題に着実に対応していくことによって、子どもたちは集団教育の良さを活かした教育を受け、生き生きと学んでいる。

子ども・子育て支援事業計画の策定により、必要な支援・サービスが計画的に整えられ、子どもと家庭は必要なサービスを必要な時に利用することができる。

### 分野の指標

		年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	31目標
主要指標	①部内の施策指標が向上した割合（前年度比較）		—	64.1%	50.0%	52.9%	75.0%	70.5%	100%
	②必要な幼児教育・保育、子育て支援事業が利用できていると感じている保護者の割合		—	—	88.7%	88.5%	80.0%	110.6%	95.0%

### 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①部の全指標のうち向上した割合を示す。24年度実績から10ポイントの向上を目標とした。各部経営分野の共通指標。

②子ども・子育て支援事業計画で示す幼稚園や保育園、子育て支援事業全体の満足度を指標とした。5歳児保護者アンケートにおいて調査項目とする。

### 分野のコストと人員

	年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）		1,977,071千円	347,110千円	436,775千円	1,033,606千円
人件費		167,915千円	163,931千円	154,825千円	174,381千円
分野の経費計		2,144,986千円	511,041千円	591,600千円	1,207,987千円
分野の常勤職員		18.0人	18.0人	17.5人	19.5人
分野の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.8人

#### 【分野指標の結果に対する要因分析】 （内部要因）（外部要因）

教育ビジョンの成果指標については、中間目標を達成できなかった項目が多いが、教育ビジョン、次世代育成支援行動計画ともに、約半数の項目で前年度より実績が上がっており、継続して高い実績をあげている項目もある。これは、保育所入所希望者の増や、子育て支援施策へのニーズの多様化などの課題が増えている中でも、部をあげて、計画的かつ迅速な対応を行ったことによる。

#### 【分野の成果に関する自己評価】 （事業実績）

子ども・子育て会議での審議や前年度に実施したニーズ調査の結果を踏まえ、中野区子ども・子育て支援事業計画を策定し、今後の子ども施策の方向性を示した。これに基づき、各分野が区民のニーズに応じた施策を実施している。

また、教育ビジョンについては、教育制度改革により新たに区長が策定することとなった教育大綱の検討とあわせて、策定に取り組んでいる。

#### （効率性）

知的資産分野の組織統合や幼児施策整備担当の新設等、効率的な組織運営を図った。

#### 【見直し・改善の方向性】

平成26年度は子ども・子育て支援事業計画を策定し、教育ビジョンの改定に着手するなど、今後の子どもと教育に関する方向性を明らかにした。

子ども教育施策を着実に推進していくため、事業の実績、計画の評価・検証により、さらなる改善を進め、部全体の調整を図っていく。

## 2301 部経営

## 事業を支える効率的な部門の経営

## 施策目標

子育てサービス等に関する基本的な情報や講座等の事業やその時々情報が適切に提供されることにより、子育て家庭が必要なサービス、事業を選択することができるとともに、不安や悩みを解消し、安心して子育てを行っている。

必要とされる職員能力の開発・向上や昇任選考支援などの人材育成が行われることによって、職員がより高い専門性や能力を身に付け、子ども教育に係る施策を遂行している。

## 施策の指標

	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①子育て応援メールマガジンの登録件数		1,843	2,051	2,295	2,575	2,400	107.0%	2,400
②民間派遣研修、部内実施研修に参加した職員数(延人数)		1,692	1,727	1,708	1,709	1,750	97.7%	1,750

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①メールマガジンの周知を図り登録件数を増やすことで子育てに関する事業をもっと活用してもらい、子育て支援につなげたいと考えるため。0歳～15歳の子どもがいる世帯数(子ども医療助成対象世帯数平成26年3月現在18,823)の15%程度2,400件を目指す。

②職員の研修参加の機会を増やすことで、日々困難な状況にある職員への情報提供、資質の確保及び向上が見込まれ、より良い区民サービスにつながると考えるため。また、重ねて研修を受講することで、その内容が深まり、熟練した職員の育成が望めるため。

職員数 平成26年3月現在 664人 研修の実施50回 参加人数平均35人

## 施策のコストと人員

	年度	23	24	25	26
事業費(行政コスト)		7,619千円	7,846千円	7,050千円	7,732千円
人件費		37,863千円	43,812千円	38,637千円	29,784千円
施策の経費計		45,482千円	51,658千円	45,687千円	37,516千円
施策の常勤職員		4.0人	4.1人	4.3人	3.4人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト(円)		146	166	146	119

## 主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)

事業	概要	年度	24	25	26
事業1	子育て情報発信	事業費	1,160	798	1,426
	<b>【概要】</b> ○子育て支援ハンドブックを発行し配布する。母子手帳交付時、出生届受理時、転入時等の窓口配布のほか、平成26年度は区内保育園・幼稚園・認証保育園等の在籍園児の保護者向けに配布した。(保護者向け配布は2年に一度) ○月1回子育て支援事業等を掲載するメールマガジンを配信した。	人件費	6,133	5,726	4,380
		総額	7,293	6,524	5,806
		実績(部)	13,000	8,000	15,000
		実績:子育て支援ハンドブックおひるね発行部数			
事業2	人材育成	事業費	6	17	—
	<b>【概要】</b> 専門分野に関する研修のほか、子ども施策、教育施策の基礎的な知識の習得、能力の向上を目的とした部内研修を実施した。また、民間団体等が実施する研修に職員を派遣し、専門性の向上を図った。	人件費	6,133	5,726	2,628
		総額	6,139	5,743	2,628
		実績(人)	1,727	1,708	1,709
		実績:部内研修に参加した職員数			
事業3	私学事務	事業費	—	—	—
	<b>【概要】</b> 学校教育法及び私立学校法に基づく専修学校及び各種学校の設置、廃止及び設置者変更等の許認可、校長及び学校の名称、位置または学則変更の届出受理等を行った。	人件費	6,491	6,243	6,132
		総額	6,491	6,243	6,132
		実績(件)	3	2	1
		実績:学校・課程等設置または廃止認可件数			

2302 教育委員会		区民の期待に応える教育委員会						
<b>施策目標</b>								
会場を身近な小中学校等に移して実施する「地域での教育委員会」や、会議を夜間に行う「夜の教育委員会」の開催に取り組むとともに、その際、教育に関し区民の関心の高い協議テーマを設定し、ホームページ等で積極的な広報を行うことにより、教育行政に対する区民の関心が高まっている。								
<b>施策の指標</b>								
	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
地域での教育委員会及び夜の教育委員会における傍聴者数		19人	48人	83人	94人	55人	170.9%	82人
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
地域での教育委員会及び夜の教育委員会の開催の際には、教育に関し区民の関心の高い協議テーマを設定し、広報をすることから、会議における傍聴者の人数は区民の関心の高さを示すものとして設定している。また、目標は、直近の過去3年度における平均傍聴者数の10%増を目指すものとして設定している。								
<b>施策のコストと人員</b>								
	年度	23	24	25	26			
事業費(行政コスト)		17,673千円	17,461千円	17,202千円	17,316千円			
人件費		23,791千円	22,816千円	25,392千円	19,798千円			
施策の経費計		41,464千円	40,277千円	42,594千円	37,114千円			
施策の常勤職員		2.6人	2.5人	2.8人	2.1人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト(円)		133	129	136	118			
<b>主な事業の実績と概要</b>								
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)					年度	24	25	26
事業1	教育委員会				事業費	16,862	16,588	16,668
	【概要】 教育委員会の定例会を原則毎週1回開催するほか、より身近な地域で会議を傍聴できるよう小中学校等に会場を移して「地域での教育委員会」を開催するとともに、昼間に会議の傍聴が難しい区民の方も傍聴ができるよう夜間の時間帯に「夜の教育委員会」を開催した。また、教育委員会の活動内容についてホームページや教育だよりによる広報を行った。				人件費	15,515	17,624	13,683
					総額	32,377	34,212	30,351
					実績(回)	47	40	45
					実績:教育委員会開催回数			

## 2303 学校再編

## より良い教育環境を目指した区立学校の再編

## 施策目標

地域住民や保護者、学校関係者等で構成する学校統合委員会を、統合の組み合わせごとに設置・運営していくことによって、統合新校の開校に向けた準備が順調に進んでいる。

地域に住む子どもやその保護者にとって魅力ある学校づくりが進められており、また、一定の集団規模や学級数が確保されていることによって、区立小中学校では、集団活動を通じた活気あふれる学校運営がなされている。

## 施策の指標

	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①学校再編計画に基づく学校統合委員会の設置数（前期からの累計）		7委員会	7委員会	7委員会	10委員会	10委員会	100.0%	11委員会
②学校統合委員会の協議により、取りまとめられた意見の件数（前期からの累計）		50件	50件	50件	50件	50件	100.0%	59件

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①統合にあたっては、学校の再編を円滑に進めるため、統合の組み合わせごとに学校統合委員会を設置することとしている。また、分野の「26年度に重点的に行う取組み」では学校統合委員会の設置と運営を挙げている。このため学校統合委員会の設置数を指標とした。26年度は29年度に統合する三つの学校統合委員会を設置予定のため、目標値は10委員会としている。

②統合新校の名称、校章、校歌、校旗、学校指定品、校舎等の施設などについては、学校統合委員会で協議し、その結果を取りまとめ、教育委員会に報告する。このため取りまとめられた意見の件数を指標とした。26年度は学校統合委員会を設置し、協議を開始する段階であり、意見を取りまとめる段階ではないため目標値は50件としている。

## 施策のコストと人員

	年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）		1,566,905千円	1,151千円	1,080千円	944千円
人件費		53,121千円	45,635千円	35,676千円	43,800千円
施策の経費計		1,620,026千円	46,786千円	36,756千円	44,744千円
施策の常勤職員		5.7人	5.0人	4.0人	5.0人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		5,198	150	118	142

## 主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）

		年度	24	25	26
事業1	学校統合委員会の運営	事業費	1,151	1,080	944
		人件費	45,635	35,676	43,800
		総額	46,786	36,756	44,744
		実績(回)	—	—	3委員会9回
		実績：学校統合委員会の開催回数			

【概要】  
中野区立小中学校再編計画（第2次）の着実な推進を図るため、「中野神明小学校・新山小学校統合委員会」、「多田小学校・新山小学校統合委員会」、「大和小学校・若宮小学校統合委員会」の三つの学校統合委員会を設置し、統合新校の校舎等の検討など、統合新校の開校に向けた検討を進めた。

## 2304 企画財政

## 子ども教育行政の明日を見据え、今日を支える企画財政

## 施策目標

子どもと教育にかかる事業の実施状況を評価し、事業の実施状況を把握することにより、子育て・教育環境の計画的な整備が行われている。

## 施策の指標

	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①次世代育成支援行動計画の成果指標が向上した割合（対前年度比）		—	—	—	55.0%	80.0%	68.8%	—
②教育ビジョン（第2次）で掲げた成果指標を達成した割合		—	—	—	12.0%	100.0%	12.0%	—

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①区の子ども・子育て関連施策の実施状況、成果を示す指標として設定した。目標値は、24年度実績から見ると高めではあるが、最低限達成すべき基準として設定した。

②区の教育施策の実施状況、成果を示す指標として設定した。教育ビジョンの成果指標は26年度のみ設定している。

## 施策のコストと人員

	年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）		384,874千円	320,652千円	411,443千円	266,086千円
人件費		53,140千円	52,336千円	55,119千円	57,816千円
施策の経費計		438,014千円	372,988千円	466,562千円	323,902千円
施策の常勤職員		5.7人	5.7人	6.2人	6.6人
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人
区民一人当たりコスト（円）		1,405	1,199	1,494	1,028

## 主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）

		年度	24	25	26
事業1	企画財政（教育ビジョンの改定）	事業費	480	—	4
	【概要】 教育ビジョン重点課題等の実績を踏まえ、改定準備を行った。改定にあたっては、10か年計画の改定、他部門の関連計画との整合性を図りながら検討を進めた。	人件費	27,139	—	11,922
		総額	27,619	—	11,926
		実績	—	—	—
		実績： —			
事業2	企画財政（子ども・子育て支援事業計画の策定）	事業費	—	3,357	1,818
	【概要】 次世代育成支援行動計画の事業実績およびニーズ調査結果を踏まえ、子ども・子育て支援事業計画を策定した。計画策定にあたっては、子ども・子育て関連施策の需要見込み及び確保策を定めるとともに、子ども・子育て会議において審議を行った。	人件費	—	27,042	21,900
		総額	—	30,399	23,718
		実績(回)	—	4	7
		実績：子ども・子育て会議 開催回数			
事業3	学校経理	事業費	320,543	408,086	264,264
	【概要】 ○区立小中学校、幼稚園の経理事務を適切に執行した。 ○他分野の事業等とも調整を図り、校割予算等の学校予算の効率的な編成・執行について、さらに改善を進めた。	人件費	23,731	28,086	24,024
		総額	344,274	436,172	288,288
		実績(人)	12,019	12,052	12,002
		実績：児童・生徒数			

## 施策目標

多種多様な蔵書構成、各館の個性づくり、専門的対応力の向上、図書館システムの充実等が図られ、区民が自らの教養、調査研究、課題解決、レクリエーション等に図書館の資料を活用している。

子どもの読書活動を推進する取組みを進めることにより、読書を通じて一人ひとりの可能性を伸ばし、未来を切り拓く力を育むため、子どもたちが図書館を有効に活用している。

## 施策の指標

	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①区民1人当たりの年間貸出冊数(冊)		6.5	6.3	6.1	6.0	6.8	88.2%	6.8
②区民1人当たりの年間インターネット予約件数(件)		1.4	1.4	1.3	1.4	1.5	93.3%	—
③区立図書館の子どもの登録率		46.6%	43.7%	41.5%	37.9%	48.0%	79.0%	48.0%

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①区民1人当たりの年間貸出冊数は、区民の図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は、過去の実績値が微減傾向にあっても、10か年計画(第2次)策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。

②区民1人当たりの年間インターネット予約件数は、区民のICTを利用した図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は、過去の実績値が横ばい傾向にあっても、10か年計画(第2次)策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。

③区立図書館の子どもの登録率は、子ども(0~18歳)の図書館の活用状況を示すものとして設定している。また、目標は、過去の実績値が微減傾向にあっても、中野区子ども読書活動推進計画(第2次)策定時に立てた目標値を目指すものとして設定している。

## 施策のコストと人員

	年度	23	24	25	26
事業費(行政コスト)		650,129千円	632,365千円	659,995千円	741,528千円
人件費		183,760千円	169,858千円	33,249千円	23,184千円
施策の経費計		833,889千円	802,223千円	693,244千円	764,712千円
施策の常勤職員		18.0人	16.0人	3.3人	2.3人
施策の短時間勤務職員		4.0人	4.8人	0.8人	0.8人
区民一人当たりコスト(円)		2,675	2,578	2,220	2,428

## 主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)		年度	24	25	26
事業1 図書館の企画管理	事業費	—	4,372	1,020	
	人件費	—	19,242	14,804	
	総額	—	23,614	15,824	
	実績(件)	426,664	414,994	430,642	
	実績: インターネットからの資料予約件数				
事業2 指定管理者運営	事業費	—	613,729	697,462	
	人件費	—	14,007	8,398	
	総額	—	627,736	705,860	
	実績(冊)	1,952,558	1,905,052	1,903,278	
	実績: 個人貸出冊数				
【概要】 図書館サービスについて指定管理者へのきめ細かな指導・調整を行ったほか、定期的に連絡調整会議を開催する等情報連絡を密に図った。また、システムの再構築等により、以下のとおりサービスの向上を図った。資料の貸出・予約点数の増、貸出資料名や返却期限を確認できる利用者カードへの切替、図書館ホームページの改善(資料検索機能の充実、マイページ機能の組込、有料バナー広告掲載機能の組込、未所蔵本リクエスト機能の組込(区民限定)等)、地域館へのインターネット開放端末の設置など。					

<b>23</b>	<b>子ども教育経営分野</b>	<b>外部評価結果</b>
-----------	------------------	---------------

【評価結果・理由】

評価項目		評価結果	
		内部	外部
①	ア 指標の目標達成度	5	5.0
	イ 目標値の妥当性	0	0.0
	ウ 指標の妥当性	2	0.0
	目標達成度 (ア～ウ計)	7	5.0
②	事業実績	7	6.6
③	事業執行の効率性	6	6.0
④	創意工夫・先進性	0	0.0
総合評価		6.7	5.6

【評価項目の配点】

評価項目		配点
①目標達成度	ア 指標の目標達成度	1～6
	イ 目標値の妥当性	0～2
	ウ 指標の妥当性	0～2
②事業実績		1～10
③事業執行の効率性		1～10
④創意工夫・先進性		0又は1

※外部評価では、①イ・ウ、②、③について項目ごとに小委員会内の評価の最高・最低点を除外した上で平均し、算出している。

【総合評価】

計算式 (①×2+②+③)÷4+④

評価項目	評価結果の主な判断理由・根拠
1	指標の目標達成度 目標達成度は高いが、指標②は、1つの質問に幼児教育・保育、子育て支援事業と複数の項目が含まれており、適切とはいえない。また、最も重要な柱の1つである中野区教育ビジョン（第2次）について、分野の指標として設定し、進捗や達成度を管理するべきである。
2	事業実績 「教育ビジョン（第2次）で掲げた成果指標を達成した割合」が12%と低い。一方、学校再編などを着実に進め、子育て情報を様々な広報手段できめ細かく発信していることや、図書館サービスの拡大などで成果を上げていることは評価できる。
3	事業執行の効率性 重点課題を意識したメリハリのある執行により、経費や人件費を抑えている。図書館の指定管理者の運営では、経費・人件費を削減しつつサービスの拡大が図られている。

【外部評価が特に指摘すべきとした事項】

ア	教育委員会の傍聴者数は、区民の関心度を示す尺度の1つではあるが、施策名の「区民の期待に応える」ことができたかという成果を測定する指標としてはふさわしくない。
イ	夜の教育委員会や地域の教育委員会など、教育委員会を身近なものとする取組みは評価できるが、開催回数の増加や、テーマ設定、告知手段の工夫を望む。
ウ	図書館の指定管理者の運営については、サービスの低下につながらないよう、事業の効率性や有効性をモニタリングし、評価していく必要がある。

# 24 学校教育分野（26年度）

自立し多様な価値観をうけとめる未来の市民を送り出す学校

## 分野目標

地域が誇る魅力ある学校づくりが進み、すべての幼児・児童・生徒が個に応じたきめ細かい教育を受ける環境が整えられることによって、一人ひとりが自己のよさを発揮し、かけがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されている。

個に応じたきめ細やかな指導によって、一人ひとりの学力と体力の育成が進み、学力や体力に関わる調査では、児童・生徒が目標値を達成できた割合が向上している。

## 分野の指標

		年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	31目標
主要指標	①保護者アンケートにおいて、「学校は、一人ひとりの児童・生徒のよさや可能性を伸ばす教育活動を行っている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小69.2% 中62.6%	小69.6% 中65.2%	小72.5% 中63.4%	小73.7% 中65.5%	小74.0% 中70.0%	小99.6% 中93.6%	小80.0% 中80.0%
	②学力調査の全項目のうち、目標値に達した児童・生徒の割合が7割以上の項目数の割合		54.7%	53.5%	48.8%	44.2%	65.0%	68.0%	80.0%
	③体力テストの全項目のうち、中野スタンダード（中野区が設定した到達目標）に達した児童・生徒の割合が7割以上の項目数の割合（小6年16種目中、中3年18種目中）		小62.5% 中66.7%	小62.5% 中66.7%	小62.5% 中55.6%	小50.0% 中66.7%	小70.0% 中70.0%	小71.4% 中95.3%	小80.0% 中80.0%

## 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①自立し多様な価値観を受け止める市民を育成するためには、一人ひとりの「よさや可能性」が十分に引き出される学校教育が展開される必要がある。教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。目標値は、31年度の目標から試算して設定した。

②中野区が行う学力調査の結果を指標とし、目標値は31年度の目標から試算して設定した。

③中野区が行う体力テストの結果を指標とし、目標値は31年度の目標から試算して設定した。

## 分野のコストと人員

年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）	2,159,133千円	2,134,420千円	2,088,082千円	2,196,258千円
人件費	1,511,314千円	1,340,868千円	1,066,288千円	1,047,769千円
分野の経費計	3,670,447千円	3,475,288千円	3,154,370千円	3,244,027千円
分野の常勤職員	140.0人	120.0人	99.9人	97.0人
分野の短時間勤務職員	94.0人	99.3人	102.9人	97.1人

### 【分野指標の結果に対する要因分析】

（内部要因）

- 小中連携教育の推進により、各学校が自校の取組内容を積極的に保護者へ発信していること。
- 学力調査や体力調査の結果については、若手教員の増加による教員の授業力が課題であること。

（外部要因）

- 児童・生徒の家庭での学習習慣が定着していないこと。
- 社会的な学力偏重の考えの中で、体力に対する関心や重要性が低下していること。
- 公園でのボール投げが禁止されているなど、子どもたちが運動ができる環境が整っていないこと。

### 【分野の成果に関する自己評価】

（事業実績）

- 小中連携教育の推進により、魅力ある学校づくりは推進されている。今後も、すべての幼児・児童・生徒が個に応じたきめ細かい教育を受けられ、一人ひとりが自己のよさを発揮できる環境を整えていく必要がある。
- 体力、学力については、体力調査や学力調査結果を踏まえた授業改善に努めていく必要がある。

### 【見直し・改善の方向性】

- 引き続き、小中連携教育を推進し、児童が中学校への期待感をもって進学することや、中学生としての自覚を育てることなどを通して、児童生徒の規範意識を養い、授業規律の保たれた学習環境を整える。これにより、児童・生徒の学習習慣を定着させ、学力の向上を図っていく。
- 教員研修の充実により、教員の授業力の向上を図る。
- 各学校の体力向上プログラムの確実な実施を推進し、児童・生徒の体力の向上を図る。



2401 学事		生き生きと学べる教育環境							
<b>施策目標</b>									
すべての学齢児童・生徒が学校に就学し、経済的理由により就学が困難な学齢児童生徒の保護者に対しては、学校教育に必要な援助がおこなわれている。									
学校と地域の連携が進み、子どもたちは地域の様々な資源や力に支えられ育っている。									
<b>施策の指標</b>									
	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標	
①「充実した学校生活を過ごしている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合		小94.5% 中88.5%	小94.1% 中90.3%	小93.8% 中92.0%	小93.9% 中89.1%	小95% 中95%	小98.8% 中93.8%	小95% 中95%	
②学校におけるボランティア活動者数(延人数)		10,970人	13,793人	24,944人	23,406人	25,000人	93.6%	25,000人	
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>									
①様々な環境におかれている学齢児童・生徒が学校に就学でき、充実した学校生活を送れる必要があるため、教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値について、小学校については過去3年間の最大値を考慮し、中学校については23年度からの増加率を踏まえ設定した。									
②学校におけるボランティア活動者の延人数を示す。活動者の伸びにより、地域においてボランティア制度が理解され地域と学校の連携が進んでいることを類推できると考えるため。目標値は、登録者数の伸びと活動日数の増加を勘案して設定した。									
<b>施策のコストと人員</b>									
	年度	23	24	25	26				
事業費(行政コスト)		292,830千円	281,755千円	282,825千円	381,138千円				
人件費		1,182,094千円	1,042,734千円	823,078千円	747,406千円				
施策の経費計		1,474,924千円	1,324,489千円	1,105,903千円	1,128,544千円				
施策の常勤職員		115.0人	96.3人	76.4人	70.2人				
施策の短時間勤務職員		37.0人	33.0人	34.0人	33.0人				
区民一人当たりコスト(円)		4,732	4,256	3,541	3,583				
<b>主な事業の実績と概要</b>									
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)				年度	24	25	26		
事業1	就学事務	事業費	898	838	935				
	【概要】 就入学、児童・生徒の入学から卒業に至る学齢簿の管理、学級編制、転校相談等の事務を行った。	人件費	21,905	22,298	21,900				
		総額	22,803	23,136	22,835				
		実績(人)	11,878	11,917	11,858				
		実績: 区立小中学校児童・生徒数							
事業2	就学奨励	事業費	280,649	276,363	260,901				
	【概要】 子ども一人ひとりが、等しく教育を受けられるよう要保護、準要保護世帯の児童・生徒の保護者に対して、学用品費、給食費、行事費等の援助を行った。	人件費	15,516	10,703	10,512				
		総額	296,165	287,066	271,413				
		実績(人)	3,016	2,958	2,713				
		実績: 就学援助受給者数							
事業3	校務管理	事業費	207	52,166	98,519				
	【概要】 より効率的で安定的な校務運営が行えるよう検討・調整を行いながら、学校用務業務の委託及び学校経営の一翼を担う事務職(係長級)の配置を計画的に進めた。また、技能長の学校巡回や研修をとおして、校務主事への助言・指導を行った。	人件費	987,881	806,489	691,079				
		総額	988,088	858,655	789,598				
		実績(人)	115	103	94				
		実績: 校務主事数							
事業4	学校支援ボランティア	事業費	1,709	2,130	2,229				
	【概要】 地域の人材を学校支援ボランティアとして活用し、学校と地域との連携を一層推進する中で、小学校、中学校、幼稚園の教育活動の充実を図った。	人件費	5,596	5,530	5,256				
		総額	7,305	7,660	7,485				
		実績(人)	247	317	324				
		実績: 学校支援ボランティア登録者数							

2402 学校教育

多様な教育が受けられ、生きる力を育む学校

施策目標

すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送り、一人ひとりがかげがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されている。

自他の生命や人権を尊重する教育が行われ、様々な体験活動を通じて、子どもたちの豊かな人間性・社会性が育っている。

施策の指標

年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①保護者アンケートにおいて、「学校は思いやりや優しい心を育てている」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合。	小77.7% 中69.3%	小78.3% 中70.8%	小78.4% 中72.2%	小80.8% 中72.8%	小80.0% 中75.0%	小101.0% 中97.0%	小80.0% 中80.0%
②保護者アンケートにおいて、「学校は自他の生命を大切にしている態度を育てている」の設問に、「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合。	小76.3% 中67.2%	小77.1% 中71.1%	小76.9% 中73.3%	小79.4% 中72.4%	小80.0% 中75.0%	小99.3% 中96.5%	小80.0% 中80.0%
③不登校児童・生徒数	129人	109人	143人	150人	0人	—	0人

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①人権教育や道徳教育が充実された結果として、児童・生徒に「思いやりや優しい心」が養われると考える。教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。

②人権教育や道徳教育が充実された結果として、児童・生徒に「自他の生命を大切にしている態度」が養われると考える。教育に関する保護者アンケートの当該項目を指標として設定した。

③すべての幼児・児童・生徒が生き生きと意欲的に学校生活を送り、一人ひとりがかげがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されると、不登校を未然に防止することができる。毎年度行われる文部科学省「児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査」における件数を指標とした。

施策のコストと人員

年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）	395,020千円	370,944千円	371,553千円	442,850千円
人件費	198,132千円	159,543千円	115,323千円	156,407千円
施策の経費計	593,152千円	530,487千円	486,876千円	599,257千円
施策の常勤職員	11.0人	12.9人	12.9人	13.2人
施策の短時間勤務職員	12.7(19人)	12.7(19人)	12.1(18人)	12.3(18人)
区民一人当たりコスト（円）	1,903	1,705	1,559	1,902

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）

年度	24	25	26
事業1 小中連携教育	—	—	215
【概要】 義務教育9年間を通して、児童・生徒の「学力の向上」「体力の向上」「心の教育の充実」を目指した教育活動を展開するため、小中連携教育を推進する。平成26年度は、全区的な取組みとして、中学校区を単位とした「オープンキャンパス」を年間3回、「小中連携教育協議会」を年間2回、及び「乗り入れ指導」を実施した。その他、学校の実情に応じた具体的な連携事業を実施した。	事業費	—	—
	人件費	—	—
	総額	—	215
	実績(部)	—	10,500
	実績：小中連携リーフレットの作成		
事業2 人権尊重教育	147	137	456
【概要】 偏見や差別をなくし、人権を尊重する児童・生徒を育成するとともに、学校、家庭、地域が一体となり、人権教育の総合的な取組みを推進する。特にいじめの防止や早期発見・対応を図るための取組みや教員研修を充実させた。	事業費	1,004	972
	人件費	1,151	1,109
	総額	1,151	1,109
	実績(部)	1,100	1,000
	実績：人権教育推進資料の印刷		
事業3 教員の人材育成	2,054	1,773	2,022
【概要】 高い指導力と技能を持った教員を「教育マイスター」として育成・認定し、若手教員に対して、模範となる授業公開や指導助言を行わせることで授業力の向上や校内研究の活性化につなげた。	事業費	5,659	5,521
	人件費	7,713	7,294
	総額	7,713	7,294
	実績(人)	M4、S12	M3、S11
	実績：M:教育マイスター認定 S:学校スタッフ配置		
事業4 特色ある学校づくり	6,092	7,490	7,996
【概要】 学力や体力の向上等の教育課題について、課題解決に向けた各学校の実践・研究活動を重点的に支援し、その取組みの成果を区立学校・幼稚園全体に発信させることにより、中野区の学校教育の充実・向上を図るため、研究校を指定した。	事業費	3,560	2,515
	人件費	9,652	10,005
	総額	9,652	10,005
	実績(校)	11	15
	実績：重点校数		

2403 特別支援教育

一人ひとりの教育的ニーズに応じた支援

施策目標

臨床心理士や医師による巡回相談体制の充実など、学校を支援する体制が整備されることによって、各学校における特別支援教育の取組みが進んでいる。

施策の指標

年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①「学校は特別支援教育や発達障害等に関して保護者への説明をおこなっている」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小49.0% 中45.7%	小54.3% 中50.9%	小57.3% 中52.7%	小56.4% 中53.2%	小62.0% 中57.0%	小91.0% 中93.3%	小100% 中100%
②「子どもの個別の教育支援計画の作成にあたり、学校と十分に話し合うことができた」の設問に「十分」「まあ十分」と回答している保護者の割合	小84.3% 中87.9%	小74.1% 中88.2%	小75.0% 中87.0%	小74.3% 中82.0%	小85.0% 中90.0%	小87.4% 中91.1%	小100% 中100%

指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①特別支援教育を充実させていくためには保護者の理解が不可欠であり、この割合が増加すれば特別支援教育に対する理解が進んでいることを類推できるため、教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。23年度からの増加率を踏まえ設定した。

②個別の教育支援計画を作成するために学校と保護者が十分に話し合うことは、一人ひとりの障害状況に応じた支援が行えていることを類推できるため、教育に関する保護者アンケートの当該の項目を指標として設定した。目標値は、過去3年間の最大値を考慮して決定した。

施策のコストと人員

年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）	219,492千円	230,379千円	175,012千円	154,273千円
人件費	58,103千円	61,604千円	58,962千円	49,642千円
施策の経費計	277,595千円	291,983千円	233,974千円	203,915千円
施策の常勤職員	3.0人	3.0人	3.3人	3.2人
施策の短時間勤務職員	—（70人）	47.2人（63人）	50.4人（69人）	51.0人（62人）
区民一人当たりコスト（円）	891	938	749	647

主な事業の実績と概要

※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）		年度	24	25	26
事業1	特別支援教育	事業費	144,387	152,192	135,624
	<b>【概要】</b> 巡回相談の充実を図るとともに教職員の資質、専門性向上のための研修を実施した。また、特別支援教室における巡回指導の実施に向けて、教育委員会事務局内の検討会で引続き、指導体制、指導内容・方法、モデル事業の具体的な方法などの検討・準備を行った。 特別な教育的支援を必要とする区立小中学校在籍児童・生徒に一貫した支援を行えるよう、関係機関との連携の充実を図るとともに、副籍制度により都立特別支援学級在籍児童・生徒と居住する地域とのつながりの維持・継続を図った。	人件費	31,987	29,841	23,207
		総額	176,374	182,033	158,831
		実績(回)	249	251	203
		実績：巡回相談実施回数			
事業2	障害児就学相談	事業費	362	301	375
	<b>【概要】</b> 子どもの状況や状態に応じた最も適切な教育の場を提供するため、保護者とともに就学先について考えた。	人件費	19,862	19,631	20,303
		総額	20,224	19,932	20,678
		実績(件)	160	167	168
		実績：就学相談件数			

2404 学校健康推進		健やかな身体を育む学校						
<b>施策目標</b>								
児童・生徒は、健康の大切さを理解し、自らの健康について考え、保持増進に取り組み、生涯にわたり健康な生活が送れるよう、健全な食習慣や生活習慣の基礎を身に付けている。								
<b>施策の指標</b>								
	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①生活習慣病健診結果における指導を要さない生徒の割合		77.0%	79.0%	74.0%	74.0%	80.0%	92.5%	80.0%
②生活習慣病健診アンケート結果における朝食を毎日食べている生徒の割合		94.0%	92.0%	89.0%	91.0%	95.0%	95.8%	95.0%
<b>指標の説明、設定理由、目標値の根拠</b>								
①中学1年生及び前年の判定が要指導だった2・3年生の希望者を対象に実施している生活習慣病健診において、中学1年生の結果判定が管理不要、正常であった者の割合を指標としている。設定理由は、児童生徒の生活習慣の改善を目指すにあたり、運動と食生活両面からの実態が把握できるため。目標値は、過去3年間の最大値を考慮して決定した。								
②生活習慣病健診時の事前アンケートに朝食の設問を設け、中学1年生の回答結果を指標としている。設定理由は、健全な食習慣の向上を目指すにあたり、朝食の毎日摂取が基本となるため。目標値は、過去3年間の最大値を考慮して決定した。								
<b>施策のコストと人員</b>								
	年度	23	24	25	26			
事業費（行政コスト）		1,053,623千円	1,048,284千円	1,077,981千円	1,052,695千円			
人件費		72,985千円	76,987千円	68,925千円	67,159千円			
施策の経費計		1,126,608千円	1,125,271千円	1,146,906千円	1,119,854千円			
施策の常勤職員		7.0人	8.0人	7.3人	7.3人			
施策の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人	0.8人			
区民一人当たりコスト（円）		3,615	3,616	3,672	3,555			
<b>主な事業の実績と概要</b>								
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）				年度	24	25	26	
事業1	学校健康推進			事業費	31,386	32,549	33,929	
	【概要】 学校・保健所・すこやか福祉センター・学校医等と連携を図りながら、各種健診事業を適正かつ円滑に実施するとともに、学校におけるアレルギー、感染症、生活習慣病などへの取組みを進めた。また、学校栄養職員と連携して、児童・生徒への食育の充実を図った。			人件費	5,842	2,675	7,008	
				総額	37,228	35,224	40,937	
				実績(%)	70.9	67.7	70.0	
				実績：受診率				
事業2	栄養業務・給食調理業務委託			事業費	801,655	781,686	814,288	
	【概要】 栄養業務及び給食調理業務の効率化を図るとともに、より安全でおいしく質の高い給食サービスの提供を目指して、委託業務の履行確認および評価を適正かつ効果的に実施し、仕様書や安全衛生基準に沿った業務を効果的かつ円滑に実施した。また翌年度の受託事業者の選定にあたっては、事業者の業務評価を的確に行うとともに、企画提案型の公募方式により最適業者を選定した。			人件費	39,078	34,784	28,032	
				総額	840,733	816,470	842,320	
				実績(社)	15	15	15	
				実績：調理委託事業社数				
事業3	学校給食運営			事業費	71,017	119,101	61,425	
	【概要】 食物アレルギー疾患児童生徒へ安全な給食を提供するため、「中野区食物アレルギー対応取組み方針」に基づく具体的な対策を着実に実行するとともに、給食運営及び給食をとおした食の安全・安心への取組み、食事の大切さや栄養に係る知識などの情報をホームページを通して保護者及び区民に広く発信した。			人件費	11,227	9,811	11,388	
				総額	82,244	128,912	72,813	
				実績(%)	5.6	6.7	6.8	
				実績：残食率				

2405 体験学習		多様な可能性を開く豊かな体験の場						
施策目標								
様々な体験活動の場が用意され、各学校の学習計画に基づく独自の体験学習が行われている。								
学校間の連携や協力体制によって、交流を深め連帯感のある体験活動が展開されている。								
施策の指標								
	年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標
①体験学習選択制の実施校数（小学校は25年度から実施）		—	中9校	小9校 中10校	小12校 中11校	小12校 中11校	100.0%	小16校 中未実施
②連合作品展の来場者数		小821人 中838人	小2,181人 中781人	小1,952人 中745人	小1,998人 中835人	小2,200人 中900人	小90.8% 中92.8%	小2,200人 中900人
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①各学校の学習計画に基づく独自の体験学習が展開されていることの指標として設定した。								
②連合作品展は、一般来場者が参観することができるため、来場者数により学校行事への理解、関心の高さを把握し、学校間の交流を測る指標として設定した。目標値は、23年度と24年度の実績を踏まえ、作品展の周知方法の工夫等による来場者の増加を見込み設定した。								
施策のコストと人員								
	年度	23	24	25	26			
事業費（行政コスト）		117,943千円	103,342千円	108,428千円	165,302千円			
人件費		38,078千円	37,330千円	36,568千円	27,156千円			
施策の経費計		156,021千円	140,672千円	144,996千円	192,458千円			
施策の常勤職員		4.0人	4.1人	4.1人	3.1人			
施策の短時間勤務職員		0.0人	0.0人	0.0人	0.0人			
区民一人当たりコスト（円）		501	452	464	611			
主な事業の実績と概要								
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。（単位：千円）				年度	24	25	26	
事業1	小学校移動教室	事業費		22,222	32,808	36,117		
	【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 小学校5、6年生	人件費		5,477	5,351	3,504		
		総額		27,699	38,159	39,621		
		実績(人)		2,929	2,883	2,796		
		実績：移動教室参加者数						
事業2	中学校移動教室	事業費		7,745	7,618	11,518		
	【概要】 中野区と異なる環境の中で、集団で宿泊し、自然、産業、農業、歴史などその地域の特性を活かした活動を体験した。 対象 中学校1年生	人件費		5,176	5,351	2,628		
		総額		12,921	12,969	14,146		
		実績(人)		973	1,034	1,030		
		実績：移動教室参加者数						
事業3	小学校連合行事	事業費		2,021	2,383	2,280		
	【概要】 児童が学校教育の成果を発表する機会として、小学校が連合して作品展、音楽会、運動会を開催した。	人件費		3,628	1,784	1,752		
		総額		5,649	4,167	4,032		
		実績(回)		3	3	3		
		実績：行事数						
事業4	中学校連合行事	事業費		7,196	7,066	7,065		
	【概要】 生徒が学校教育の成果を発表する機会や日ごろのスポーツ活動の成果を競い合う機会として、中学校が連合して作品展、音楽会、演劇発表会、英語学芸会、総合体育大会を開催する。	人件費		3,628	2,676	2,190		
		総額		10,824	9,742	9,255		
		実績(回)		5	5	5		
		実績：行事数						

24	学校教育分野	外部評価結果
----	--------	--------

【評価結果・理由】

評価項目		評価結果	
		内部	外部
①	ア 指標の目標達成度	4	4.0
	イ 目標値の妥当性	2	1.6
	ウ 指標の妥当性	1	0.3
	目標達成度 (ア～ウ計)	7	5.9
②	事業実績	6	5.3
③	事業執行の効率性	8	6.6
④	創意工夫・先進性	0	0.0
総合評価		7.0	5.9

【評価項目の配点】

評価項目		配点
①目標達成度	ア 指標の目標達成度	1～6
	イ 目標値の妥当性	0～2
	ウ 指標の妥当性	0～2
②事業実績		1～10
③事業執行の効率性		1～10
④創意工夫・先進性		0又は1

※外部評価では、①イ・ウ、②、③について項目ごとに小委員会内の評価の最高・最低点を除外した上で平均し、算出している。

【総合評価】

計算式  $(① \times 2 + ② + ③) / 4 + ④$

評価項目	評価結果の主な判断理由・根拠
1 指標の目標達成度	目標達成度は高い数値を上げているが、学力、体力に関する指標は、目標が曖昧であり、全国や他区との比較もなく、中野区としてどこを目指しているのかわかりづらい。
2 事業実績	就学事務や学校支援ボランティア、小中連携教育、特別支援教育の巡回相談などで一定の成果を上げているが、学力調査結果は3年連続で低下し、また、不登校児童・生徒数やいじめの認知件数は増加している。
3 事業執行の効率性	学校用務・給食調理等の業務委託を進め、人件費を削減している。

【外部評価が特に指摘すべきとした事項】

ア	分野目標である「かけがえのない存在として互いに尊重しあう望ましい人間関係が形成されている」に対応する指標がない。いじめや不登校の問題は、社会的問題として関心が高く、指標として取り上げて、新たな対応に取り組むことが急務ではないか。
イ	学力調査、体力テストの結果から、原因や過程を分析し、一人ひとりのよさや可能性が十分に発揮できるよう対応してほしい。
ウ	学力、体力について、成績の低い層の底上げがなされたかを測ることができる指標の検討を望む。

# 27 子ども教育施設分野（26年度）

## 安心できる教育環境

### 分野目標

耐震改修や老朽化対策を着実に進めることによって、子ども教育施設の安全性が確保されている。

子ども教育施設のバリアフリー化や冷房化などの環境改善を図ることによって、子どもたちが快適に過ごしている。

### 分野の指標

		年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	31目標
主要指標	①学校施設整備・維持等に対する保護者満足度（小学校）		82.0%	81.7%	82.3%	81.0%	87.0%	93.1%	90.0%
	②学校施設整備・維持等に対する保護者満足度（中学校）		78.7%	79.9%	81.9%	78.6%	85.0%	92.5%	90.0%
指補助	③建築基準法第12条に基づく定期点検において「A:早急に対策が必要」と評価された事項に対応した割合		—	—	—	86.7%	90.0%	96.3%	100.0%

### 指標の説明、設定理由、目標値の根拠

①②学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、学校再編等に伴う改築や大規模改修を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。

③建築基準法に基づく定期点検は、施設の安全を確保する観点から適正な維持保全状況を施設管理者が確認するためのもので、緊急度に応じてA～D（Aが最も緊急性が高い）の評価があり、安全性の確保の観点から、早期に対策が必要な事項に対応した割合を指標として設定した。目標値は、施設整備計画等との調整を図る必要があり、これまでの実績も踏まえ設定した。

### 分野のコストと人員

	年度	23	24	25	26
事業費（行政コスト）		3,435,348千円	2,746,595千円	5,293,510千円	2,166,839千円
人件費		107,492千円	105,281千円	102,817千円	100,447千円
分野の経費計		3,542,840千円	2,851,876千円	5,396,327千円	2,267,286千円
分野の常勤職員		11.1人	11.1人	11.1人	11.1人
分野の短時間勤務職員		0.8人	0.8人	0.8人	0.8人

#### 【分野指標の結果に対する要因分析】 （内部要因）

予定していた学校の耐震補強工事やエレベーター設置工事、幼稚園の保育室冷房化工事等はスケジュールどおり実施した。施設や設備の不具合に対しても迅速に対応し、子どもたちが安全で快適に過ごせる環境整備を着実に進めた。

また、今後の学校施設の整備方針等を示した「中野区立小中学校施設整備計画」を策定した。

#### 【分野の成果に関する自己評価】 （事業実績）

予定していた工事等をスケジュールどおり実施した結果、保護者満足度も例年並みの評価を得ることができた。今後も教育環境の改善に向けた取組みを計画的かつ迅速に進めていくことで、保護者の満足度をさらに高めていくよう努めたい。

また、そうした取組内容を保護者へ積極的に周知していきたい。

#### （効率性）

学校施設、子ども施設の保守点検業務について、可能なものから併合して契約締結し、コストの削減を図った。

#### 【見直し・改善の方向性】

学校施設、子ども施設の安全性向上や環境改善に向け、日常の保守点検業務や維持補修を適切に行うとともに、施設整備を計画的に進めていく必要がある。

学校施設においては、「中野区立小中学校再編計画（第2次）」及び「中野区立小中学校施設整備計画」に基づく改築や大規模改修を学校・保護者・地域住民等の意見も踏まえながら着実に進めていく。

一方、再編対象校以外の学校についても、トイレ改修や特別教室の冷房化等、環境改善に向けた取組みを計画的に実施していけるよう年次計画を策定する。

子ども施設においては、保育園民営化やキッズ・プラザ導入等の動向を注視し、必要となる整備を検討していく。

また、平成27年度から学校施設環境整備巡回チームを設置し、学校施設の維持補修に迅速に対応できる態勢を整える。

2701 子ども教育施設整備		安全で快適に過ごせる子ども教育施設						
施策目標								
耐震改修や老朽化対策を着実に進めることによって、子ども教育施設の安全性が確保されている。								
子ども教育施設のバリアフリー化や冷房化などの環境改善を図ることによって、子どもたちが快適に過ごしている。								
施策の指標								
年度	23	24	25	26	26目標	(達成度)	27目標	
①学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(小学校)	82.0%	81.7%	82.3%	81.0%	87.0%	93.1%	87.0%	
②学校施設整備・維持等に対する保護者満足度(中学校)	78.7%	79.9%	81.9%	78.6%	85.0%	92.5%	87.0%	
③建築基準法第12条に基づく定期点検において「A:早急に対策が必要」と評価された事項に対応した割合	—	—	—	86.7%	90.0%	96.3%	90.0%	
指標の説明、設定理由、目標値の根拠								
①②学校教育に関する保護者アンケートの『学校は学校施設の整備や校内環境の美化に努めている』の設問で「A:十分」「B:まあ十分」と回答した保護者の割合。実施した施設整備や維持補修が児童・生徒の保護者の評価をどの程度高めたのか、客観的に判断できる数値として指標に設定した。目標値は、学校再編等に伴う改築や大規模改修を進めていくことで、将来的に向上していくと見込んだ。								
③建築基準法に基づく定期点検は、施設の安全を確保する観点から適正な維持保全状況を施設管理者が確認するためのもので、緊急度に応じてA～D(Aが最も緊急性が高い)の評価があり、安全性の確保の観点から、早期に対策が必要な事項に対応した割合を指標として設定した。目標値は、施設整備計画等との調整を図る必要があり、これまでの実績も踏まえ設定した。								
施策のコストと人員								
年度	23	24	25	26				
事業費(行政コスト)	3,435,348千円	2,746,595千円	5,293,510千円	2,166,839千円				
人件費	107,492千円	105,281千円	102,817千円	100,447千円				
施策の経費計	3,542,840千円	2,851,876千円	5,396,327千円	2,267,286千円				
施策の常勤職員	11.1人	11.1人	11.1人	11.1人				
施策の短時間勤務職員	0.8人	0.8人	0.8人	0.8人				
区民一人当たりコスト(円)	11,367	9,165	17,279	7,198				
主な事業の実績と概要								
※ 主な事業の経費を行政コスト計算により算出しました。(単位:千円)				年度	24	25	26	
事業1	学校施設の維持補修			事業費	1,244,314	1,238,935	1,241,524	
【概要】	学校施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。			人件費	28,404	23,644	25,001	
				総額	1,272,718	1,262,579	1,266,525	
				実績(施設)	40	39	38	
				実績:維持補修対象施設数				
事業2	学校施設の整備			事業費	1,376,853	3,889,690	795,438	
【概要】	学校施設の安全性向上や環境改善を図るため、次の整備を行った。 (1)校舎等耐震補強工事(小・中学校5校) (2)非構造部材安全点検委託(小・中学校3校) (3)特別教室冷房化工事(小・中学校6校) (4)谷戸小学校エレベーター設置工事 (5)平和の森小学校校庭整備工事			人件費	18,282	17,865	17,012	
				総額	1,395,135	3,907,555	812,450	
				実績(件)	19	32	12	
				実績:施設整備工事件数(耐震含む)				
事業3	子ども施設の維持補修・整備			事業費	125,430	85,386	81,693	
【概要】	子ども施設の機能維持を図るため、各種保守点検や維持補修を適切に行った。また、安全性向上や環境改善を図るうえで、次の整備を行った。 (1)かみさぎ幼稚園、ひがしなかの幼稚園保育室冷房化工事 (2)打越保育園照明設備改修工事			人件費	47,796	51,414	44,743	
				総額	173,226	136,800	126,436	
				実績(件)	3	7	3	
				実績:施設整備工事件数				
事業4	教育施設の整備			事業費	—	79,499	48,184	
【概要】	教育施設の機能維持及び環境改善を図るため、計画的・効率的に整備を行った。			人件費	—	—	736	
				総額	—	79,499	48,920	
				実績(件)	—	9	9	
				実績:施設整備工事件数				



<b>27</b>	<b>子ども教育施設分野</b>	<b>外部評価結果</b>
-----------	------------------	---------------

【評価結果・理由】

評価項目		評価結果	
		内部	外部
①	ア 指標の目標達成度	5	5.0
	イ 目標値の妥当性	2	1.3
	ウ 指標の妥当性	1	0.6
	目標達成度 (ア～ウ計)	8	6.9
②	事業実績	8	7.6
③	事業執行の効率性	5	6.0
④	創意工夫・先進性	0	0.0
総合評価		7.2	6.8

【評価項目の配点】

評価項目		配点
①目標達成度	ア 指標の目標達成度	1～6
	イ 目標値の妥当性	0～2
	ウ 指標の妥当性	0～2
②事業実績		1～10
③事業執行の効率性		1～10
④創意工夫・先進性		0又は1

※外部評価では、①イ・ウ、②、③について項目ごとに小委員会内の評価の最高・最低点を除外した上で平均し、算出している。

【総合評価】

計算式 (①×2+②+③)÷4+④

評価項目	評価結果の主な判断理由・根拠
1	指標の目標達成度 指標の達成度がいずれも低下している。指標①②は、保護者アンケートの設問に施設整備と環境美化の複数の項目が含まれている点、施設整備・維持等について保護者のアンケートのみで評価している点が適切でない。
2	事業実績 耐震補強工事や施設の整備・維持が計画通り、着実に実施されている。
3	事業執行の効率性 学校施設と子ども施設を併合して保守点検業務の契約を締結することで、コストを削減している。

【外部評価が特に指摘すべきとした事項】

ア	子ども教育施設の安全性の確保については、専門家による評価や、改修実施率、法規格への適合状況など、客観的な指標も併せて設定すべきである。
イ	分野目標にあるバリアフリー化や冷房化など、子どもたちが快適に過ごせる環境がどの程度整っているかに関する指標があってもよい。
ウ	施設や設備の不具合や問題について、迅速に把握するために常に現場の声を聞くことや、緊急度合いが高いものは早急確実に対応できるような予算対応を望む。